

暮らしサポート22 ～区民の暮らしを支える緊急経済対策～

平成20年秋以降の大幅な景気悪化に伴う区民生活の不安を払拭すべく区においてはここまで48事業、総額18億円を超える緊急経済対策「暮らしサポート21」に取り組んできたところです。

内閣府による1月の月例経済報告では海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるとの評価もされていますが、その一方で雇用情勢の悪化が顕著であり、失業率は過去最悪の水準で推移しています。また、企業の景況感は大幅な水面下にあり、昨年11月にはデフレ宣言がされるなど更なる景気悪化も懸念されます。

政権交代による国の政策の方向が大きく転換する動きの中で、依然先行き不透明な景気情勢が続いており、区民生活を支えるため「暮らしサポート21」に引き続き22年度についても「暮らしサポート22」として緊急経済対策に取り組めます。

区内中小企業等支援策	791,147千円	13事業	(うち新規3事業・充実2事業)
生活支援策	829,506千円	26事業	(うち新規5事業・充実6事業)
合計	1,620,653千円	39事業	(うち新規8事業・充実8事業)

○区内中小企業等支援策

項目名	内容説明	予算額	備考	所管課
1 中小企業融資あっせん制度の拡大		656,764		
相談窓口の充実	○20年10月31日から開始した緊急保証制度の認定事務要員として、非常勤職員3人、中小企業診断士1人を配置します。 ○制度融資利用希望者の増大や経営安定資金特別融資の通年受付に対応するため、商工経営相談員、商工融資相談員各1人を配置します。	21,527		産業経済課
小口零細企業資金融資	○利子補給（経営支援適用者）2.2%（本人0%） 3年間。4年目以降は、1.9%（本人0.3%） ○信用保証料（経営支援適用者）＝9割補助 ○21年度に実施した緊急借換の利子補給及び信用保証料（9割補助） ○据置期間の延長（6ヵ月から1年）の継続 ○預託金の増額	570,556	既定経費の増額分を含む	産業経済課
経営安定資金特別融資	○利子補給 2.2%（本人0%） 3年間。4年目以降は、1.9%（本人0.3%） ○信用保証料＝9割補助 ○21年度に実施した緊急借換の利子補給及び信用保証料（9割補助） ○通年受付の継続	64,681		産業経済課
2（仮称）ビジネスサポート開設	専門家による助言、企業診断を希望する事業所に中小企業診断士、税理士等の専門家を派遣します。	750	新規	産業経済課

項目名	内容説明	予算額	備考	所管課
3 公共工事に係る前金払制度の要件緩和	前金払要件を緩和します。(契約金額:300万円以上⇒130万円以上、工期:40日以上⇒制限なし、限度額:1億円⇒2億円)	—	新規	契約課
4 公共工事に係る中間前金払制度の創設	当初の前払金に加え、一定の要件を満たす場合工事の中間段階で請負金額の2割以内の金額(限度額1億円)を中間前払金として支払います。	—	新規	契約課
5 簡易な業者登録制度の整備	中小零細事業者向けに、現行の債権者登録制度の中に区独自の簡易な業者登録制度を整備します。	—	充実	契約課
6 公共工事の発注拡大	毎年度計画的に実施している施設及び道路修繕などの計画修繕工事を臨時的に拡大します。	100,000		施設課 土木工事課 学校施設計画課
7 公衆浴場事業者燃料費助成	月額最高4万円までを補助します。	3,192		産業経済課
8 公衆浴場健康増進型設備助成金	総額6,000万円の改修計画で1/6を補助します。	10,000		産業経済課
9 商店街街路灯助成	○電気料:1本@4,680円⇒@5,160/年	1,066		産業経済課
10 民間社会福祉施設法人整備費補助	民間社会福祉法人の財政悪化や雇用確保の困難さなどにより、厳しい環境となっています。そこで、大規模施設改修経費の一部を補助し、法人の負担軽減を図ります。	18,375		高齢福祉課
11 住宅リフォーム資金助成制度の充実	一般リフォーム工事の助成枠を拡大します。(現行予算枠700万円⇒800万円)	1,000	充実	住宅課
合 計		791,147		

○生活支援策

項目名	内容説明	予算額	備考	所管課
1 低所得者に対する支援策		57,123		
住宅手当緊急特別措置事業	離職者で他の雇用対策の対象とならない低所得者のうち、就職活動を行う者に対して住宅手当を給付します。	26,006		健康福祉計画課
路上生活者等に係る宿泊施設の確保	緊急対応用の宿泊施設として、現行年間3床確保しているところを4床に増やし、緊急時の円滑な対応を図ります。	1,917	充実	生活福祉課
応急福祉資金貸付制度の充実	貸付限度額の引き上げを行います。(18万円⇒20万円)	8,700	充実	生活福祉課
低所得者利用負担軽減	訪問介護・訪問入浴など予防給付10事業、介護給付11事業について、本人負担を5%軽減します。	13,336		介護保険課
通所施設における食費実費額の一部補助	通所施設における食費の実費額について、一部補助を行います。補助額:低所得者など=200円、一般=400円	7,164		障害福祉課
2 雇用に対する支援策		146,446		
ワークサポートめぐるの充実	求人検索を主体とした「ハローワーク相談室」とキャリアアドバイザーによる専門相談窓口「キャリア相談コーナー」を継続し、ミニセミナーを充実します。	9,597	充実	観光・雇用課
住居表示システム導入による雇用の確保	住居表示台帳の電子データ化を「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を活用して行います。	19,296	新規	戸籍住民課

項目名	内容説明	予算額	備考	所管課
建築確認台帳の電子化による雇用の確保	建築確認台帳を「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を活用して電子化し、建築物に関する照会及び証明書発行の迅速化と、台帳の保全を図ります。	2,814	新規	建築課
観光案内窓口の開設による雇用の確保	観光情報の収集・発信の基盤整備のひとつとして「ふるさと雇用再生特別交付金」を活用して観光案内窓口を開設します。	5,941	新規	観光・雇用課
介護施設職員の処遇改善	高齢者在宅サービスセンター・特別養護老人ホームにおける介護職員の処遇を改善します。	31,629		高齢福祉課
特別養護老人ホーム正規職員化	指定管理者が契約職員として配置してきた職員構成の見直しを行い、正規職員としての人材確保を行うこと及び正規職員を増員することで事業の安定的運営、充実が図れるよう経費負担を行います。	61,942		高齢福祉課
特別養護老人ホーム看護師の充実	区立特別養護老人ホーム契約看護師勤務時間を延長し、利用者の重度化に対応します。	1,600		高齢福祉課
障害福祉施設職員の処遇改善	区立障害福祉施設(指定管理施設)に勤務する職員の処遇を改善します。	8,883		障害福祉課
障害者の臨時職員雇用	区役所内で知的又は精神障害者を臨時職員として雇用し、障害者が対応できる仕事を通じて一般就労に向けた事務の訓練を行います。	4,744	充実	障害福祉課
3 消費者行政の充実	区民の消費者力向上と消費者被害の防止等を図るため、「地方消費者行政活性化交付金」を活用して広報・啓発活動の充実等を行います。	5,647		産業経済課
4 消費生活相談体制の充実	消費生活相談を充実するため相談員勤務日数を増やします。	14,352		産業経済課
5 通所施設利用促進助成	区内通所施設など(すくすくのびのび園・心身障害者センター・福祉工房・民間施設・区外施設)の利用者負担額を10%⇒5%に軽減します。	2,115		障害福祉課
6 子育て世代に対する支援策		603,823		
私立幼稚園保育料補助	私立幼稚園児保育料の保護者負担軽減を図るため、区独自の月額補助を拡充します。(月額@9,000円⇒@9,700円)	23,016	充実	子育て支援課
私立保育所整備費補助	私立保育園が行う、0歳児の定員拡大(6人⇒12人)等のための増築に対して、「安心子ども基金」を活用して整備費の補助を行います。	18,216	新規	保育計画課
中央町保育園増築・改修	中央町保育園の改修にあわせて増築を行い、定員の拡大を図ります。(23年11月予定 37名程度増)	112,000		保育計画課
中町二丁目保育園(仮称)整備費補助	認可保育所を整備する民間事業者に対し、「安心子ども基金」を活用して保育園の整備経費等を補助します。	197,109		保育計画課
賃貸型認可保育所運営費補助	22年4月に開設する認可保育所2か所(上目黒及び八雲、各定員80人)の事業者に対して賃借料を補助します。	36,831		保育計画課
保育定員の弾力化	区立保育園1、2歳児定員の弾力化を行い、22年4月時点で1・2歳児各27人、3歳児5人受入を増やします。	101,072		保育課
認証保育所運営費補助	22年4月に開設する認証保育所(定員45人)に対し、運営費等を補助します。	49,175		保育計画課
認証保育所等保育料助成	認証保育所などの利用者の負担軽減を図るため、保育料助成を行います。(世帯所得438万8千円)	29,760	充実	保育計画課
学童保育クラブ整備費補助	23年4月に開設する民設民営学童保育クラブに対し、整備経費等を補助します。	36,644	新規	子育て支援課
合 計		829,506		